
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1483 号 令和 2 年 3 月 30 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 立谷会長、全国知事会の飯泉会長、全国町村会の富田・湯河原町長が「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施」について、自由民主党の岸田・政務調査会長、公明党の山口代表等に対し要請	
◇ 社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が西村・経済再生担当大臣に対し、「さいたまスーパーアリーナにおける「K-1 イベント」参加者の居住する関係市町村への情報提供に関する要望」について要請（全国市長会 全国町村会）	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会からのお知らせ	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 立谷会長、全国知事会の飯泉会長、全国町村会の富田・湯河原町長が「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施」について、自由民主党の岸田・政務調査会長、公明党の山口代表等に対し要請

3月25日、立谷会長、全国知事会の飯泉会長（徳島県知事）、全国町村会の富田理事（湯河原町長）が、自由民主党の岸田・政務調査会長、中根・総務部会長、公明党の山口・代表、斉藤・幹事長、石田・政務調査会長、石井・幹事長代行に面会のうえ、新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策の実施について要請を行った。

立谷会長からは、①イベント自粛等により大幅な減収が生じている観光関連産業や運輸業等の事業者が事業継続できるよう、確実な運転資金の支援を行うとともに、事業者に対しきめ細やかな支援をすること、②地域の実情に応じてきめ細やかな事業を実施できるよう、地方の裁量度が高い交付金を創設すること、③固定資産税は市町村の基幹税であり、国の経済政策に用いるべきではなく、現金給付等の事務を行う場合は、市町村に過度な負

担が生じることのないようにすること等について要請した。

また、①オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、ホストタウンとなっている自治体が引き続き役割を担えるよう支援すること、②さいたまスーパーアリーナにおける「K-1 イベント」の開催については、それぞれの地域行事の中止を踏まえれば、誠に残念であり、感染防止の観点から適切な措置を講じることについて要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/03/200326coronavirus-ckeizai.php

[財政部]

◇ 社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が西村・経済再生担当大臣に対し、「さいたまスーパーアリーナにおける「K-1 イベント」参加者の居住する関係市町村への情報提供に関する要望」について要請(全国市長会 全国町村会)

3月24日、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長、荒木・事務総長、全国町村会の武居・事務総長が西村・経済再生担当大臣に面会のうえ、「さいたまスーパーアリーナにおける「K-1 イベント」参加者の居住する関係市町村への情報提供に関する要望」を提出し、要請を行った。

また、同日、両会事務総長が鈴木・厚生労働事務次官に面会のうえ、同要望を提出している。

同要望では、3月22日にさいたまスーパーアリーナにおいて開催された「K-1 イベント」参加者から新型コロナウイルス感染者が発生した場合、感染者等の情報を居住する都道府県及び市町村へ提供することを求めている。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/03/200325coronavirus-k1.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 3月23日～3月27日 ◆◆◆

≪ 3月27日(金) ≫

立谷会長と社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長の連名で「新型コロナウイルス感染症に係る水際対策の徹底に関する緊急要望」を加藤・厚生労働大臣及び西村・経済再生担当大臣宛てに提出した。

同要望では、過去14日以内に検疫強化対象地域に滞在歴がある帰国者が入国した時点において、空港または空港周辺等で場所での14日間の待機を徹底させる等、隔離・停留等の

強制力を持った水際対策の強化のための抜本的措置を早急に講じることを求めている。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《3月23日（月）》

「第74回社会保障審議会医療部会」が開催され、外来医療の機能分化・連携に関する検討状況等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席した。

久喜・秩父市長からは、かかりつけ医のあり方は様々であり、自由度の高い外来診療の位置付けを維持しなければ、地域の外来機能が低下し、逆効果になる可能性がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《3月26日（木）》

「第127回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度改革について審議。本会から前葉・津市長、横尾・多久市長が出席した。

前葉・津市長からは、任意継続被保険者制度について、維持・廃止という単純な議論ではなく、今の働き方や実際の勤務、雇用体系にあわせた新しい制度を作りあげるべき等の発言を行った。

また、横尾・多久市長からは、改革工程表2019における検討項目について、医療費の保険給付と負担について国民に理解してもらうためには、医療保険制度について、学習指導要領や受験科目に入れる等により成人前から啓発することが大切である。また、その際、難病等の特殊事例をしっかりと教える必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市 名） （市 長 名）

3月27日 長野県松本市 菅 谷 昭

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 理事会等の中止及び他の諸会議の変更について

4月8日（水）に開催する予定でありました理事会、経済委員会、支部・都道府県市長会事務局等連絡会議については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う諸情勢の状況に鑑み、中止することとし、また、「政策推進委員会」及び「正副会長候補者選考委員会」につきましては、会場、開催時間等を変更し、開催することといたしましたので、お知らせ

させていただきます。

【中止】

- ・理事会
- ・経済委員会
- ・支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議

【変更】

- ・政策推進委員会 [変更前] [変更後]
(時間) 12時～12時50分 ⇒ 12時～13時30分
(会場) 日本都市センター会館「オリオン」 ⇒ 全国都市会館「大ホール」
- ・正副会長候補者選考委員会 (3月27日付通知から再変更)
(時間) 13時～13時20分 **書面表決**
(会場) 全国都市会館「第3会議室」

[企画調整室・経済部]

◇ 令和2年度全国都市税財政主管者研修会の開催中止について

標記研修会につきましては、3月25日に発出した発財第7号にて、5月11日の開催を通知したところですが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会情勢に鑑み、開催を見送ることといたしました。

なお、今後の予定につきましては、現時点では未定となっております。

【問い合わせ先】

全国市長会 財政部
TEL:03-3262-2319

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月30日～4月24日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
------	------	-----------	---------	---------

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和2年3月30日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	58
施行時特例市	27
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。